

2023年11月6日 全7頁

非農業部門雇用者数は+15.0万人に減速

2023年10月米雇用統計：総じて悪い結果だが、トレンドの評価には慎重さが必要

ニューヨークリサーチセンター 研究員 藤原翼
経済調査部 主任研究員 矢作大祐

[要約]

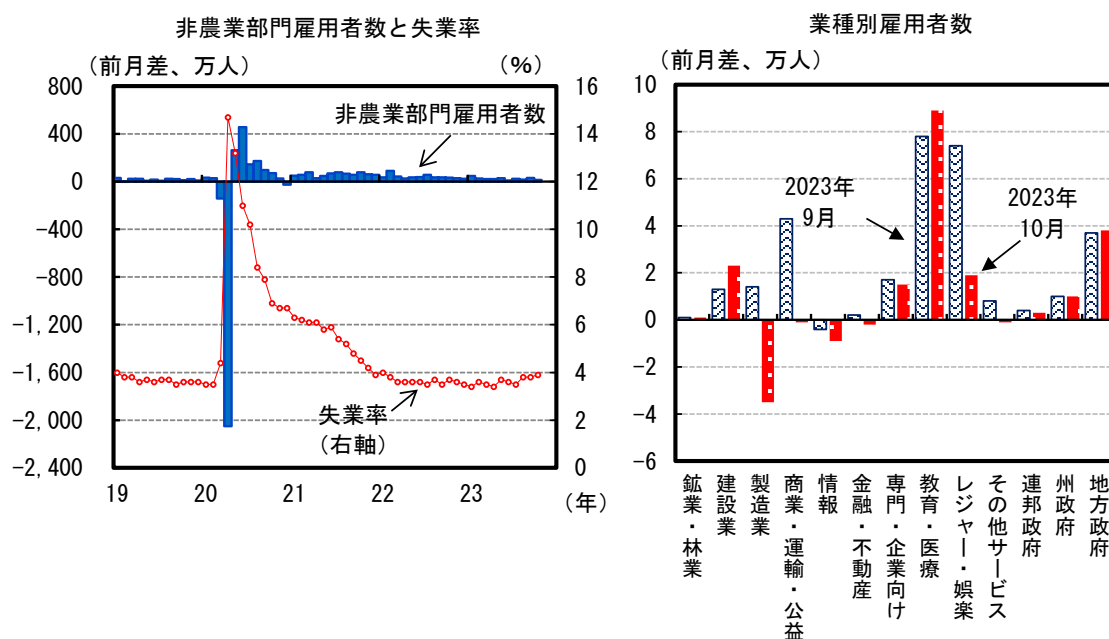
- 2023年10月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+15.0万人と前月から減速し、市場予想を下回った。さらに雇用者数の過去分が下方修正された。失業率については前月から同0.1%pt上昇し3.9%となった。このように10月の雇用統計はネガティブな結果になったものの、雇用者数の減速に関してはストライキによる影響や大幅に増加した9月からの反動といった要因も含まれる。また、その他雇用関連指標を見ると、雇用環境の急激な悪化を示唆していないことから、足元で雇用環境が悪化傾向を強めたかは、11月以降の結果も含めて評価すべきだろう。
- 金融政策の運営に関して、10月31日・11月1日に開催されたFOMCでは、政策金利であるFF金利は従来の5.25-5.50%で据え置かれた。パウエルFRB議長は、FOMC後の記者会見で次回（12月12・13日）のFOMCで、追加利上げを実施するかはデータ次第であり、「慎重に判断する」と述べた。「慎重に判断する」という表現は金利据え置きを示唆するハト派的な表現といえ、次回FOMCでも金利据え置きが機運が高まったといえる。こうした中で、今回の雇用統計でのネガティブな結果は、FOMC参加者の様子見バイアス（=金利据え置き）を強めると考えられる。
- ただし、堅調な景気が継続したり、従業員の待遇改善要求に広がりが見られれば、インフレ圧力が和らいでいないとFOMC参加者が判断し、追加利上げの機運は再び高まり得る。また、パウエル議長がハト派的な表現を繰り返した背景にある長期金利の上昇に関して、トレンドの変化が見られる場合には注意が必要である。例えば、今回のFOMCや雇用統計の結果を受け、長期金利が低下していることから、引き締めの金融環境を維持するために、パウエル議長が再びタカ派的なスタンスへと転換することも考えられるだろう。

雇用者数は前月差+15.0万人と市場予想を下回り、失業率は上昇

2023年10月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+15.0万人と前月から減速し、市場予想（Bloomberg調査：+18.0万人）を下回った。さらに雇用者数の過去分に関しては、8月▲6.2万人、9月▲3.9万人と合計▲10.1万人の下方修正となった。この結果、雇用者数の3か月移動平均は、9月の同+23.3万人から10月は同+20.4万人へと減速した。雇用者数が減速したことに加えて過去分も下方修正されたことは、ネガティブな結果といえる。ただし、雇用者数の減速はストライキによる影響や、大幅に増加した9月からの反動といった要因もあり、均してみれば底堅い推移ともいえる。

失業率に関しては、前月から同0.1%pt上昇して3.9%となり、市場予想（Bloomberg調査：+3.8%）を上回る（悪い）結果となった。就業者数が減少し、失業者数が増加したことで、失業率は上昇した。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2023年10月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差▲1.1万人と7カ月ぶりにマイナスに転じ、サービス部門（民間）は同+11.0万人と減速した。まずマイナスに転じた生産部門に関しては、製造業（同▲3.5万人）がマイナスに転じた一方で、建設業（同+2.3万人）は加速した。製造業の中身を見ると、耐久財（同▲3.6万人）はマイナスに転じ、非耐久財（同+0.1万人）は小幅に減速した。耐久財については、自動車・同部品（同▲3.3万人）が10月に本格化したUAW(全米自動車労働組合)によるストライキの影響を受けて大幅に減少した。その他では、家具（同▲0.2万人）の減少トレンドが続き、コンピュータ・電機（同▲0.2万人）が3か月連続で減少、機械（同▲0.2万人）がマイナスに転じた。非耐久財に関しては、プラスチック・ゴム製品（同▲0.3万人）や化学（同▲0.3万人）がマイナスに転じた一方で、

食品（同+0.6万人）は加速した。

サービス部門については、教育・医療（前月差+8.9万人）が最も伸び幅の大きい業種である。内訳を見ると、教育（同+1.2万人）、ヘルスケア・社会扶助（同+7.7万人）がともに加速した。ヘルスケア・社会扶助のうち、ヘルスケア（同+5.8万人）が加速した一方で、社会的扶助（同+1.9万人）は小幅に減速した。

前月に伸び幅が大きかったレジャー・娯楽（前月差+1.9万人）は大幅に減速した。内訳を見ると、アート・エンターテインメント（同+2.0万人）は加速した一方で、外食・宿泊（同▲0.1万人）がマイナスに転じた。ただし外食・宿泊については前月の反動減の可能性はある。続いて、専門・企業向けサービス（同+1.5万人）については前月から小幅に減速した。内訳を見ると、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+1.7万人）は減速し、業務管理サービス（同+0.0万人）は前月から横ばいとなった。業務管理サービスのうち、雇用者数全体に先行する傾向のある人材派遣が同+0.7万人と9カ月ぶりにプラスに転じたが、均してみれば減少傾向が継続している。その他、賃金水準の高い業種である、情報は同▲0.9万人と6カ月連続で減少し、金融は同▲0.2万人と減少に転じた。

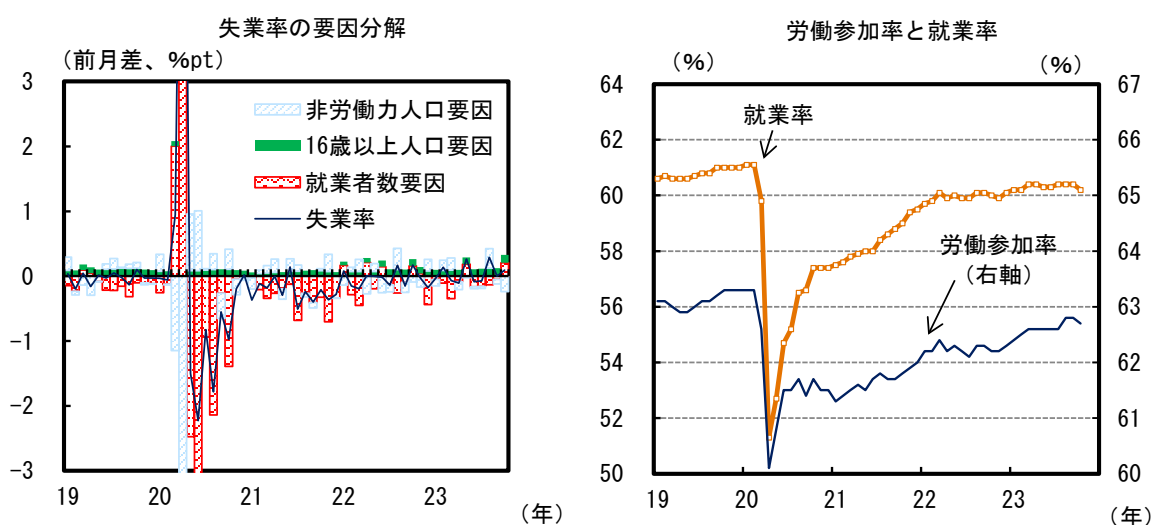
商業・運輸・公益（前月差▲0.1万人）はマイナスに転じた。内訳を見ると、運輸（同▲1.2万人）がマイナスに転じ、卸売（同+0.9万人）や小売（同+0.1万人）、公益（同+0.1万人）の伸び幅が縮小した。運輸については、減少が続く倉庫（同▲1.1万人）のマイナス幅が拡大したことや、トラック（同▲0.5万人）が再び減少に転じたことが影響した。小売については、ガソリンスタンド（同▲0.2万人）やスポーツ・娯楽用品（同▲0.3万人）がマイナスに転じたほか、家電（同▲0.5万人）や建材・住宅関連（同▲0.3万人）の減少幅が拡大した。他方で、自動車・同部品（同+0.6万人）、食品（同+0.3万人）は堅調さを維持した。

政府部門に関しては、前月差+5.1万人と伸び幅は前月から変わらなかった。内訳としては、連邦政府（同+0.3万人）は減速、州政府（同+1.0万人）は伸び幅が前月から変わらず、地方政府（同+3.8万人）は加速した。

失業率は3カ月ぶりに上昇

家計調査による2023年10月の失業率は、前月から0.1%pt上昇し、3.9%となった。失業率の内訳を見ると、非労働力人口（前月差+41.6万人）の増加が失業率の押し下げ要因となった一方で、就業者数（同▲34.8万人）の減少と失業者数（同+14.6万人）の増加が失業率の押し上げ要因となった。就業者数は5カ月ぶりに減少に転じ、失業者数は3カ月連続で増加した。失業率の上昇は雇用環境の悪化を反映している可能性はあるものの、4.0%前後とされる自然失業率を上回っていないことから、11月以降の結果も踏まえて判断するべきだろう。なお、労働供給関連の指標に関しては、就業率（60.2%）、労働参加率（62.7%）ともに低下した。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的失業、非自発的パートタイム就業者ともに増加

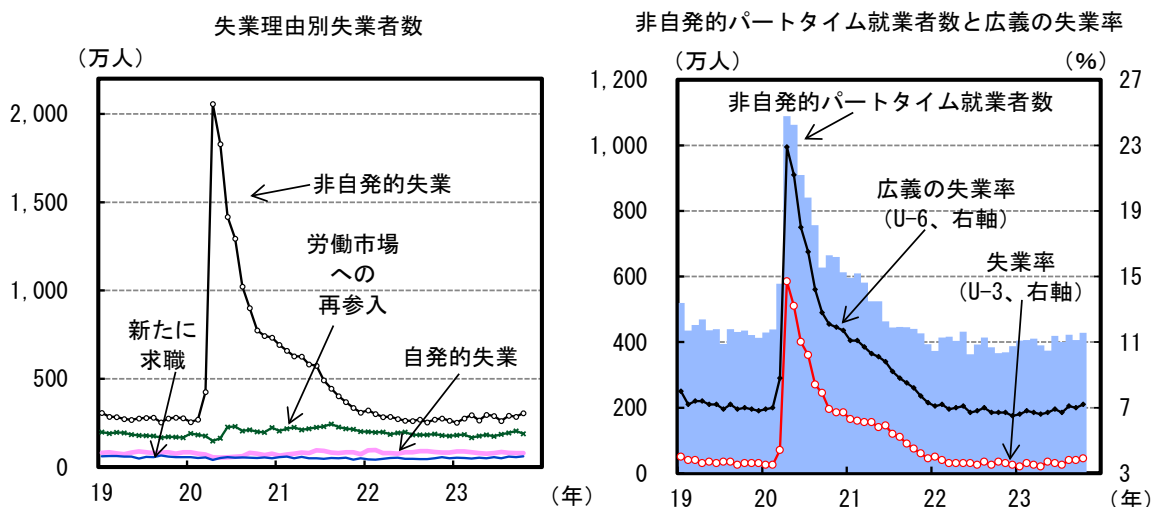
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2023年10月の「非自発的失業」は前月差+20.1万人とプラスに転じた。レイオフによる失業者は同+9.2万人と増加し、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者も同+10.9万人と増加した。レイオフ以外による失業者の内訳を見ると、解雇による失業者(同+16.4万人)は増加した一方で、契約満了による失業者(同▲5.5万人)は減少した。レイオフや解雇による失業者がどちらも増加したことは、雇用環境が悪化した可能性を示唆している。「非自発的失業」以外の項目は、「再参入」は同▲15.9万人と減少したものの、「新たに求職」が同+4.4万人、「自発的失業」が同+0.3万人とプラスに転じた。

就業者の状況に関して、2023年10月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差+21.8万人とプラスに転じた。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同+18.9万人と増加し、「パートタイムしかみつからない」就業者も同+6.4万人と増加した。景気動向に敏感である「業容縮小の影響」が増加したことも雇用環境が悪化している可能性を示唆している。なお、広義の失業率(U-6)²は同0.2%pt上昇の7.2%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の变化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は緩やかに減速

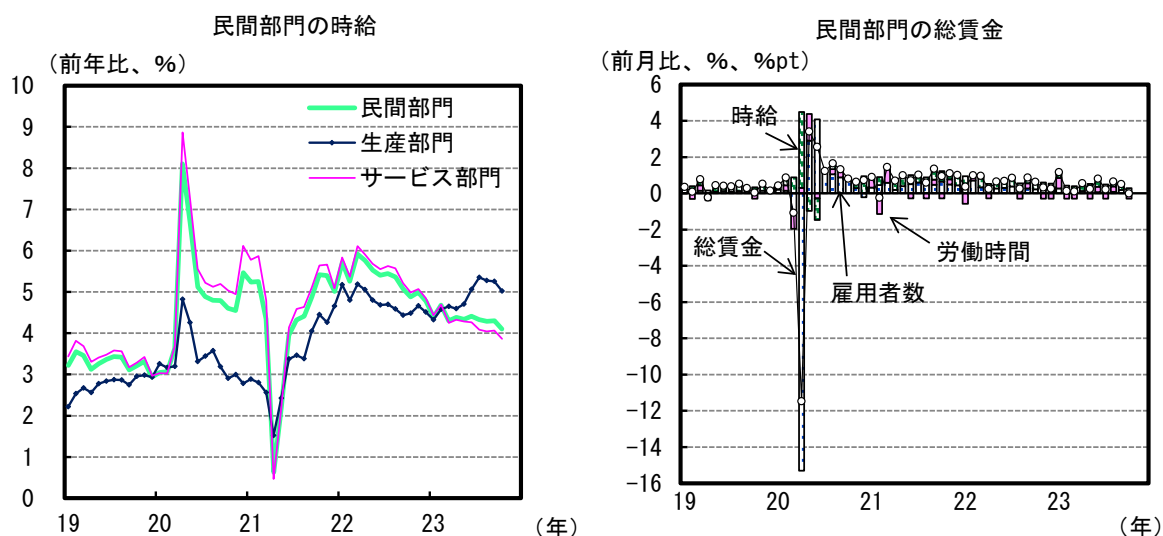
賃金の動向に関して、2023年10月の民間部門の平均時給は前月比+0.2%となり、市場予想(Bloomberg調査:同+0.3%)を下回り、前月から減速した。ただし、前月分は同+0.1%pt上方修正されている。

平均時給を部門別に見ると、生産部門(前月比+0.2%)、サービス部門(同+0.2%)ともに減速した。サービス部門に関しては商業・運輸・公益(同+0.0%)が横ばいと、前月から伸び幅が縮小した。中でも卸売(同▲0.4%)や小売(同▲0.0%)のマイナス転換が目立つ。生産部門に関しては、建設業(同+0.5%)が加速した一方で、製造業(同+0.1%)は減速し、鉱業・林業(同▲0.7%)はマイナスに転じた。製造業のうち、耐久財(同+0.2%)は減速し、非耐久財(同▲0.1%)はマイナスに転じた。なお民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、2023年3月から9月にかけては+4.3%または+4.4%で推移していたが、10月は+4.1%となった。

2023年10月の民間部門の週平均労働時間は、前月差▲0.1時間の34.3時間となった。部門別に見ると、生産部門が39.8時間、サービス部門が33.2時間といずれも前月から減少した。

2023年10月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は、前月比▲0.3%と3カ月ぶりにマイナスに転じた。民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)に関しては、同+0.0%と2021年2月以来最も小さい伸び幅となった。総賃金を部門別で見ると、生産部門(同▲0.1%)はマイナスに転じ、サービス部門(同+0.0%)は伸び幅が縮小した。総賃金を前年比ベースで見ると、+5.0%と減速した。内訳を見ると、生産部門(同+5.7%)、サービス部門(同+4.8%)がともに減速した。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境が悪化傾向を強めたかは、11月以降も含めて評価すべき

2023年10月の雇用統計を振り返れば、雇用者数は市場予想を下回り、過去分も下方修正されるネガティブな結果となった。また、失業率も上昇し、内容を見ても非自発的失業が増加した。就業者に関しても、非自発的パートタイム就業者が増加した。10月の雇用統計は総じて悪い結果であったといえるが、雇用者数に関してはストライキによる影響や大幅に増加した9月からの反動といった要因もあり、均してみれば底堅い推移といえる。また、失業率も上昇したとはいえ、4.0%前後とされる自然失業率を上回っていない。今回の結果だけで雇用環境が悪化傾向を強めたと判断するよりも、11月以降の結果も含めて評価すべきだろう。

その他の雇用関連指標を見ると、2023年9月の求人件数は前月差+5.6万件と2カ月連続で増加した。直近の失業者数と比べても、求人件数は1.5倍弱の水準となっており、労働需要は依然として堅調といえる。また、新規失業保険申請件数から足元の雇用環境を見ると、直近週(10月22日-28日)は21.7万人となった。新規失業保険申請件数の水準は、9月の半ば以降週20万件から22万件のレンジで推移しており、足元でも顕著な増加は見られない。雇用環境の観点から、米国経済が急激には悪化していないことを示唆しており、安心感を与える。他方で、労働需給のタイトさは大きく変わっていない。10月の賃金上昇率はペースダウンしたものの、タイトな労働需給によって賃金上昇率の減速ペースを緩やかなものとなるだろう。

最後に金融政策の運営に関して、10月31日・11月1日に開催されたFOMCでは、政策金利であるFF金利は従来の5.25-5.50%で据え置かれた³。パウエルFRB議長は、FOMC後の記者会見

³ 大和総研 経済調査部 矢作大祐、ニューヨークリサーチセンター 藤原翼「[FOMC 2会合連続で金利据え置きを決定](#)」(2023年11月2日)参照

で次回（12月12・13日）のFOMCで、追加利上げを実施するかはデータ次第であり、「慎重に判断する」と述べた。「慎重に判断する」という表現は金利据え置きを示唆するハト派的な表現といえ、次回FOMCでも金利据え置きの機運が高まったといえる。こうした中で、今回の雇用統計でのネガティブな結果は、FOMC参加者の様子見バイアス（＝金利据え置き）を強めると考えられる。

ただし、堅調な景気が継続したり、従業員の待遇改善要求に広がりが見られれば、インフレ圧力が和らいでいないとFOMC参加者が判断し、追加利上げの機運は再び高まり得る。また、パウエル議長がハト派的な表現を繰り返した背景にある長期金利の上昇に関して、トレンドの変化が見られる場合には注意が必要である。例えば、今回のFOMCや雇用統計の結果を受け、長期金利が低下していることから、引き締めの金融環境を維持するために、パウエル議長が再びタカ派的なスタンスへと転換することも考えられるだろう。